

グローバルガバナンスパラダイムと統一(平和)思想

統一思想から見た国際社会の変化と代案の模索 (草案)

パクフンスン (国際学部)

目次

- I. 序論
- II. グローバルガバナンス
- III. グローバルガバナンスパラダイムの理解
- IV. 統一思想の理論的理解
- V. 統一思想とグローバルガバナンスパラダイム
- VI. 平和統一思想と世界平和:
グローバル社会から汎世界社会へ?
- VII. 結論

I. 序論

グローバルガバナンス(Global Governance) あるいはグローバルガバナンスパラダイムは、国際関係論で一番多く膾炙される用語であり、理論の一つである。これは国際社会の変化と共に国際社会が空間的、時間的、質的に大きな変化を見せて、いわゆるグローバル社会あるいは全地球的社会(Global society)へ移行していることを反映したものである。グローバルガバナンス(GG)は、国際社会の主要な課題に対する認識、そして多様な構成行為者たちの間の協力と調整を通じた国際的難題の解決の模索等において、国際関係の伝統的理論やパラダイムと区別される内容と性格を持っている。

このようなグローバル社会の到来と GG の論議の台頭は、統一(平和)思想 (Unification Thought)の理念及び UPF (Universal Peace Federation、天宙平和連合)の活動志向のポイントという側面から、両者は理論的、実証的に非常に類似している。即ち、統一思想の理念はいわゆる地球村の危機に直面して世界平和を構築する理念的、思想的、理論的土台を提示し、さらには UPF と関連団体の活動を通じた実践方案を提示する体系となっている。

従って本研究は国際関係理論としてのグローバルガバナンスと世界平和理論としての統一思想を比較しながら、グローバル社会に対する分析、理解、そして代案の側面からその関連性と相互関連性を検討することによって、統一思想の国際関係理論とグローバル社会に対する含意を糾明するところに目的がある。本研究はまず GG の概念とその登場の背景を説明し、GG パラダイムの内容と性格を把握した後、統一思想に対する一般的な理論的理解を整理する。さらに GG と統一思想の共通点等を検討し、GG に照らして統一思想の具体的な具現のための制度と活動方法、活動内容等を具体的に考察する。そして最後に統一思想が現在のグローバル社会を理解する枠組みとなるのみならず、さらにはいわゆる世界社会 (world society) あるいは汎世界社会(cosmopolitan society)の理想世界の理解と構築の土台となりうることを調べてみることにする。1)

II. グローバルガバナンス(Global Governance)の概念と登場の背景

1. 概念

グローバルガバナンス(GG)は国際社会の変化と共に、国際社会の主要な議題、行為主体、対応方案及び制度において新しい認識と変化を反映する国際関係理論の新しいパラダイムである。

世界化の一つの特徴は「統治」(government)の概念がガバナンス (governance、**公治**、管理等) の概念へ漸次変わりゆく現象である。2) ガバナンスの概念に関してアメリカの学者ヨン(Oran Young)は、「社会的慣行の定義、役割の割当て、そして相互作用を提供する... ゲーム規則の制定と運営」と定義している。ゴードンカー (Gordenker)教授は包括的な権威がなく強制力のない機能等をガバナンスの一特徴として挙げる。ガバナンスは公共及び私的個人と諸制度が公共の目的を達成するために自分たちの共通の業務を管理し、資源を統制し権力を行使する様々な方法だと言うことができ、葛藤を抱きつつも互いの理解を深め多様に利害関係等を受容しながら相互協力的な行動を取ったりする。ガバナンスは権力行使をする公式的な諸制度やレジーム (regimes)のみならず、個々の一般人が同意するとか自分たちの利害関係と考える非公式的な諸慣行も含む。

「グローバルガバナンス」は一国家の国境を超えた地球村の共同関心事あるいは問題領域において、何よりも地球村絶対多数の諸国と人々の同意を求めなければならない必要性を前提にしている。また「グローバルガバナンス」(GG)は、その同じ地球村の問題あるいは課題の解決のための主体が、政府あるいは UN のような国際的な諸政府の連合体のような伝統的な行為者たちにだけ限られるのではなく、新しい超国家的、グローバルな行為者たちも含める新しいパラダイムを提示する。例えば、ブレトンウッズ (Brettonwoods) 体制の国際機構、UN 機関、OECD などの多者機構、国際的諸 NGO、超国家諸企業、グローバル社会運動団体、数々の超国家的政策ネットワーク、知識人共同体、下請コンサルタント企業らがガバナンス体制に参加する行為者たちとして挙げられる(Deacon)。

2. 世界化と国際社会の課題

国際社会でグローバルガバナンスの問題が切実な議題として台頭したことは世界化(globalization)と密接な関係がある。世界化は 21 世紀で一番頻りに言及され一番重要な話題の一つだと言える。しかし世界化の概念について合意された定義はなく、その意味は非常に多様に用いられる。理論的に「世界化」(globalization)は多様な意味で定義される。即ち、「金融市場の拡大と国際化」のような「過程」(processes)、グローバル企業経営のような「相互作用的网络」(interactive networks)、あるいは変化するグローバル投資パターンで現われ新たに注目を浴びる権力関係のような「構造」(structures)、またポストモダンのグローバルな状況に構築される認識、アイデンティティ及び意味の新しい社会的構成のような「論議」(discourses)を意味したりする(Armstrong 教授)。スウェーデンのハットネ(Bjorn Hettne)教授は、世界化と国際化を区分して、世界化は基本的に開発の機能的側面を強化し地理的側面は弱体化させながら国際化過程の質的深みを加えたもの(a qualitative deepening of internationalization)と指摘した。そのような意味で、世界は国家間の関係が主軸をなす国際主義 internationalism から世界主義 globalism に急激に変化しつつあると定義した。

世界化は一般的に非常に包括的な概念であり、即ち世界的次元での政治的、経済的相互依存、経済生活構造としての時間性と空間性の衰退、そして普遍的な基準、生産様式及び文化を通じた社会生活の同質化 (homogenization)などに関連した一連の現象である。3) 世界化は国際社会の変化を反映する結果であると同時に、国際社会の変化を促進する動因と

いう側面も持っている。従って国際社会の主要構成員、即ち国家と政府、NGO、国際機構、多国籍企業はもちろん国民と世界人としての個人にも直接・間接に影響を及ぼす大きな趨勢であると同時に、これら構成員たちが主役となる全世界的な枠組みであり、躍動的な現象だと言える。

このような世界化の現象と過程、そして結果は国際社会に前代未聞の新しいビジョンと繁栄を約束しながらも、また同時に大きな挑戦と課題を抱えることとなった。肯定的には世界化は持続的な経済成長と世界経済の発展、特に発展途上国の経済発展に新しい機会を開いてくれる。しかし同時に富める者益々富み、貧しい者益々貧しくの状況が増大し、急激な変化と調整の様々な過程で特に低開発国家の場合、貧困、失業及び社会的分裂がともなう環境破壊のような問題を引き起こしたりもする。また「文化的多様性」の視覚からも世界化は二重性を見せてくれる。

「グローバルガバナンス委員会」(CGG)による1995年の『私たちの地球村の隣人』(Our Global Neighborhood)という特別報告書は、「世界化」が与える危機に多くの注意と警告を与えた。その後、国際社会は国際金融危機、テロ、地域紛争、難民問題に直面して「グローバルガバナンス」の重要性をさらに認識するようになった。特に経済ガバナンスだけではなく、人権と平和、開発と環境、福祉と住居などほとんどすべての領域で「グローバルガバナンス」の必要性が絶えず応用されている。その他にもグローバル環境ガバナンス、グローバル海洋ガバナンス、グローバルインターネット(internet)ガバナンスなど多様に専門化された領域が発展している。

世界化の進行の中で、多くの努力にもかかわらず全世界にわたる貧困と低開発、そしてこれによる経済的格差は改善できなかったのが現実である。このような諸問題は国家間の葛藤だけでなく互いに異なる人種、民族そして宗教、文化集団間の葛藤と衝突を引き起こす原因と背景になっている。脱冷戦時代に至って「文明間の衝突」として世界の至る所で起きている地域紛争、そして大型テロ事件のようなものの根底には世界化の様々な逆の機能が作用していると見られる。だから国際社会の主要な行為者たちは世界化の否定的あるいは付随的な数々の問題点を克服するための代案を唱えている。いわば「人間の顔を持った世界化」(Globalization with Human Face)として国家的、世界的次元での経済的正義と公平、その上での個人の権益を伸長することに格別の関心と政策を標榜するのである。さらに、世界化という国際社会の大きな勢力を認知して、世界化の数々の問題点を根本的に解決して、国際社会の安定と平和を構築しうる諸方案が唱えられてきた。

3. 国際社会の伝統的理論

現在の国際秩序に対する理解と人類が直面した議題に対する解決方を模索するためには、国際社会の変化に対する体系的な理解が必要である。特に国際体制、国際社会、グローバル(全地球的)社会、グローバル市民社会についての理解が重要である。何故ならば現代国際社会はこのような諸要素をすべて含んでおり、また歴史的に進化しているためである。

第一に、国際体制である。国際体制(international system)は国家間の権力政治関係を意味し、いわゆる国際的無政府(anarchy)状態の構造と過程を意味する。国際体制下では国家(states)が構成要素であり同時に主要行為者である。従って国際体制の関係は主に国家間の相互関係、特に強大国間の力学関係によって規定される。1648年のウェストファリア条約締結以後、国家は国際秩序と平和の基本的な要素とみなされてきた。

国際体制は主に国際関係のホブズ主義(Hobbesianism あるいは Machiavellinism)、現実主義(realism) あるいは新現実主義(neo-realism)の視覚から理解される現象であり過程である。現実主義は国家行為者の基本単位、上位政治(high politics)と呼ばれる国家安保のための武力行使の有用性、国際社会の中央集権的権力機関の不在状態における国家の自

救行為 (self-help)を強調している。

第二に、国際社会である。国際社会 (international society)は国家間の利益と認識の共有が制度化され、共通の規範、規則及び制度の創設及び維持が存在することを意味する。即ち、国家間では単純な力の力学関係を越えて共通の価値と制度を共有し、協力する「社会」が存在するというのである。国際体制と同じく国家が主要構成要素であり、主要行為者である。しかしこれら国家間に弱肉強食の葛藤と紛争だけではなく共同利害関係とそれを追求する制度及び規範が存在するという意味で国際社会は国際体制と区別される。

国際社会は典型的に「一連の国家グループは各国家の行動が他の国家の行動に必要な要素であるという意味で一つの体制を構成するだけでなく、それらの間の関係維持から対話と合意による共通規則と制度を成立させ、このような諸制度を維持するのに共同の利益を認識する」という意味で存在するのである。4)即ち国家間関係で一定の共同目標、規範と原則そして制度を取り揃えた国々の社会という意味で国際社会の存在を認定する。Bull 教授が指摘したように、今日の国際社会のようにそういう国際社会の制度(institutions)として国際機構、国際法、戦争、同盟、外交、勢力均衡などが存在する。5)このような見解はいわゆるグロテウス主義 (Grotianism)、合理主義、自由主義、自由主義的制度主義(Liberal institutionalism)的観点から国際関係を理解するにおいて重要な点となる。

III. グローバルガバナンス (Global Governance) パラダイムの理解

前に言及したように世界化はグローバル社会の到来を促進し、グローバルガバナンスはこのようなグローバル社会、そしてグローバル市民社会と直接関連する。

1. グローバル社会 (GS)とグローバル市民社会(GCS)

1) グローバル社会 (Global society)

グローバル社会(Global society)は国際社会と異なり、いわゆる国家行為者以外に非国家行為者(non-state actors)も国際社会の基本構成要素であり行為者となる。だから国際社会が相変わらず国家中心主義的構成と役割を重視するのに比べ、グローバル社会は国際機構、NGO、企業、主要な個人など、非国家行為者たちも国際関係で重要な役割を果たし、国際関係でこれらの国家及び非国家行為者たちの相互関係が複合的に作用するのがその特徴である。グローバル社会の立場では、国際社会と同じく非国家行為者との同等性、武力行使の有用性低下、そしていわゆる下位政治 (low politics)の主要な諸問題の重要性などがその特徴である。

現在の国際関係が未だ国際社会 (international society)の段階かあるいはグローバル社会へ移行したかについては診断が異なる。基本的に自由主義的立場から、現在の国際関係は国際社会の段階からグローバル社会へかなり移行しているとみるのである。従ってこのようなグローバル社会を理解する枠組みと見解がまさにグローバルガバナンス (GG)のパラダイムである。即ち、グローバル社会を既存の理論的立場やパラダイムで理解するには限界があり、従って新しい視覚と分析が必要なのである。

そのような意味で、GG は全地球主義あるいはグローバリズム (Globalism)と命名することができる。グローバリズムは、いわば主権国家のみを国際社会の主要行為者に限定して世界をただ強大国間の協力と葛藤を通じて管理することを要諦とする現実主義(Realism)と対比される概念である。Globalism は国際社会において国家だけでなく、国際機構、NGOなど非国家行為者 (non-state actors)たちの役割とそれらの間の相互依存と躍動的関係、そして共同規範と規則を認めた点で自由主義の一形態として理解することができる。またグ

ローバリズムは世界を一つの共同体として認識し、その共同体の保ちまた安定を期することを目標とする点で、国際社会よりは世界社会(Civitas Maxima)、即ち人類の兄弟愛を目標に主権の委譲を通じた世界政府や超国家的権威体制の成立を通じて世界を管理するカント主義 (Kantianism) あるいは汎世界主義(Cosmopolitanism)と連携する。6) しかし、グローバル主義は汎世界主義と区別され、従ってグローバル社会と汎世界社会は概念的に区別される。

2) グローバル市民社会 (GCS)

これと関連してグローバル市民社会 (global civil society、GCS)について探求する必要がある。市民社会は18世紀のイギリスを中心に登場した概念で、いわゆる国家と対称され国家を超越する組織としての性格を持っている。グローバル市民社会(GCS)は、特に1990年代以後脱冷戦時代において、グローバル社会の発展と共に国境を超え超国家主義的行為者たちの役割が増大して、さらにNGOなど非国家行為者たちが活動できる経済的、社会的、法律的、政治的空間が広がったことに基礎を置いている。7)

国家行為者以外にNGOに代表される全地球的市民社会 (GCS)の役割が強化されたのである。冷戦期間には軍事安保 (Military Security)の諸問題に選り分けられ副次的問題として無視されたり軽視されたりしてきた諸問題が、多様なNGOたちの活動によって地道に提起され、国際的議題として浮上した。それによって国家の役割の再評価とともに問題解決のための新しい代案をもたらすNGOの役割が大きく目立った。グローバルガバナンスは前に説明したように、諸国家(nation state)がその権限と統治機能を十分に発揮できない状態において、非国家的行為者たちの役割が要請される状況を前提とする。

概念的に市民社会とは「自発的な数々の組織が社会生活のさまざまな部門部門を治める諸規則を意図的に作っていく政治的空間」であると言える。規則(Rules)というのは具体的政策、より一般的な規範、そしてより深層的な社会構造を意味する。このような市民社会には多様な行為者たちを含む。即ち、教育機関、企業関連協会、宗親会、消費者協会、開発協力機構、環境運動、人種機構、宗教団体、人権団体、労働組合、地域住民団体、平和運動、慈善機関、専門家グループ、救護機関、研究機関、女性団体、青少年団体などが含まれる。だから市民社会は公式に組織、登録されて、専門的に運営される各NGOより広範囲な概念であり、自分たちの利益を主に追求する圧力団体とも区別される。

グローバル市民社会 (global civil society)という言葉において「グローバル global」は、二つの互いに区別される特別な意味を内包している。一つは市民社会が地球村の特定地域に偏重するのではなく、グローバル次元で普遍化された趨勢と現象となったという一般性の特徴である。もう一つは地球村が国家の国益と超国籍企業らの営利を超越して地球村が直面している共同の問題即ち、貧困、人権、環境汚染などの深刻性を共同で対処して解決するための代案、即ち「グローバルガバナンス」を追求する明確な「目標性」である。

GCSは一言で市民行為者たち(civic actors)が、世界人たちが生きていく方式に影響を及ぼす場所あるいは空間を意味する。ショルト (Jan A. Scholte) 教授によればGCSは次のような市民活動を含む。即ち、a) 超世界的 (transworld)問題、b) 超国境的交流、c) グローバル機構、そして d) 超領土的団結(territorial solidarity)などである。8) GCSは漸増する非企業的、非国家的行為が存在する非領土的 (deterritorialization) 空間である。GCSは情報技術及び通信の革命、そして比較的安価な国際旅行の機会拡大などと連携した質的に新しい社会関係の出現と関連している。

2. グローバルガバナンスパラダイムの理解

グローバルガバナンス(GG)は理論的側面では国際社会に対する視覚あるいは分析のパラ

ダイム(paradigm)として理解されうる。伝統的に国際関係のパラダイムは普通、現実主義(Realism)と自由主義(Liberalism)の二分法、現実主義、自由主義、構造主義(マルキシズム)の三分法、またはホッブズ(Hobbes)的観点、グロテウス(Grotius)的観点、カント的(Kant)的観点の三分法に分けることができる。9)

しかしグローバルガバナンスはグローバリズムあるいは全地球主義(Globalism)と称えられる新しいパラダイムとみなすことができる。即ち、グローバル社会(GS)という国際関係の変化に従ってこれを現実的適正をみながら分析、理解、説明する新しい視覚として GG が有用なのである。国際社会に対する新しいパラダイムとしてグローバルガバナンスはおよそ四つの側面で特徴を持っている。10)

1) GG は国際社会の危機と挑戦という現象 (phenomena)を扱う。

国際社会は 1990 年を前後した冷戦の終息を契機に新しい諸問題を浮上させる契機を迎えた。冷戦時代を通じていわゆる **伝統安保**あるいは軍事安保に重点を置いた国際安保の概念の代わりに、環境、人権、難民、飢餓、女性、開発などいわゆる人間安保 (Human Security) の問題が新しく台頭した。これらの問題の特徴は主権国家の排他的能力の範囲内にあった軍事安保問題とは異なり、個別政府の力だけで解決できない超国家的問題なのである。その上、世界化の進行によって様々な副作用、例えば国家間あるいは国内社会における経済格差、デジタル格差などの数々の問題が起こっている。このような国際社会の全般的危機と挑戦はグローバルガバナンスを通じた解決の必要性を増大させている。

2) GG は一連のグローバルな議題(global agenda)を扱う。

上で言及した国際社会の危機からグローバル社会はその解決のための体系的アプローチが要求される。従ってグローバル社会共同の議題を識別して、その議題の内容と性格を体系的に整理しなければならない。人道的救護、環境、人権、食糧、住居、教育、人口、軍縮及び平和、女性、児童、老人、麻薬及び犯罪、持続開発、そして紛争終息後の選挙と平和維持など非常に多様となりうる。例えば UN の活動議題及び対象は約 50 以上にのぼる。さらに国際社会は UN の行政改革、安保理改革、財政改革など全般的な UN 改革課題、IMF、IBRD など国際経済機構の改革、G-7 あるいは G-8 そして OECD の多者的あるいは共同アプローチの協力強化及び国際経済体制改革などを要求している。最近地球温暖化を始めとする気候変化(climate change)問題、イラク事態をはじめとして **????**北朝鮮、イランの核拡散活動、アフリカのエイズ問題などが大きな主要議題として浮上している。このような課題は現在グローバルガバナンスの主要な対象となる。

3) GG は一連の実行機材(mechanism)あるいは道具を持っている。

グローバル社会は国家以外に特に非政府機構(INGO)、政府間国際機構(IGO)などの多様な各主体がそれぞれそして有機的にその役割を果たすことをその特徴とする。例えば UN のような国際機構が包括的な政府間機構として国際社会の難題を解決する求心点として益々その役割が大きくなっているのは事実である。UN は平和維持、平和仲裁、平和構築などの多様な活動を通じて国際平和及び安全のための活動を展開し、人権理事会などの主要機関、また WHO、ILO など専門機構を通じて人権、保健、労働、児童等の問題を扱っている。

またグローバル市民社会(GCS)の基盤となる市民グループや社会的変革を追求する国際 NGO らは様々な水準で GG に影響を及ぼすための組織を持って活動をしている。即ち、グローバルネットワークを創設あるいは活性化して、多者的活動に参加して、国家間相互協力を促進して、国家内で政策に影響を及ぼすために活動し、また市民らの参加を強化してもいる。1980 年代と 1990 年代にわたって著名な数々の市民団体が GG の諸機構や国家間合意に対して公式、非公式に反対行動を行った。各市民団体はますます情報の伝播者、世論の動員者、反対と抗議の組織者として活動する。

4) GG は望ましい政策的代案を追求する。

グローバルガバナンスの効率的な樹立と遂行のためには多様な代案が提示される。例えば UN の改革、また例えば安保理及び行政改革やその他グローバルアジェンダの解決において NGO の役割増大による UN-NGO 関係の再定立などが提起されている。このように国際社会での変化についての理解を基礎に新しい国際秩序と世界平和を構築するための多様な目標と内容を提示することが可能となる。そしてこのような多様な変化を管理、統制、調整する原則と価値として、いわば求められまた「善きガバナンス(good governance)」が唱えられている。「善きガバナンス」とは必須な原理を取り揃えてガバナンスが追求する望ましい目標を志向することだと言える。例えば、効果性(effectiveness)、責任性(accountability)、民主性(democracy)、「人権の保護」と「法の支配に対する尊重」などがそれである。また UNDP(UN 開発計画)のように生活、自由、正義、平等、寛容、相扶相助、「グローバル価値」に基づいた「人間開発」中心のガバナンスを「善きガバナンス」として見てもいる。従って GG は国際社会が志向しなければならない価値と目標、そして政策代案を提示する準拠となりうるのである。

IV. 統一思想の理論的理解

統一思想は統一教会創始者である文鮮明総裁のみ言と思想を中心にした理念的体系である。統一思想は文総裁の世界平和の具現を目的にこれを達成するために思想的、理念的目標と原則、そしてこれを実践する方法を含む理論的体系であると定義することができる。統一思想は従って一つの思想、信念体系であり、学問的には神学、哲学、そして平和理念であると言え、さらには平和実践哲学だと言える。従って統一思想はそれ自体が学問的に固有の領域でありつつ、同時に他の学問分野と思想を包括する総合思想の性格を持っている。従って統一思想は文鮮明総裁の理念と思想を出発点にして 60 余年間の説教のみ言と祈禱に現われた思想、そしてそれについての体系的研究を通じて ??? 思想体系を含むと言える。文総裁はそのような統一思想に対して 20 余年前に次のように自ら定義している。11)

「本人が普及している統一運動の最終目的を具体的に明らかにしようと思います。神様の真理と愛の理念である統一思想として、第一に社会的世界的なすべての問題を解決して共産主義をこの地球上から完全に一掃して真なる自由と平和と繁栄の世界を成すことであり、二番目に新しい価値観、新しい倫理道徳による大家族主義世界を成すことであり、三番目にすべての抑圧と搾取と差別と社会悪が無くなった共生・共栄・共義主義の大統一世界を具現しようというのが統一運動の最終目標なのです。

一口で言って真なるユートピアを実現しようというのです。そしてこのような社会を実現する方法も共産主義式の暴力と闘争の方法ではなく、真理と愛による平和的であり理想的な精神運動によるのです。これらすべてのことは神様のみ旨であり、神様が成就しようとする最終目的となるのです」

統一思想は単純な宗教的原理の土台を越え、神学、人文学、社会科学を束ねる包括的な総合思想の性格を持っている。即ち、統一思想は人文学としての哲学的思惟の基盤となり社会科学的に平和運動そして実践運動の方向性を持つ。統一思想がその根源的体系であり枠組みであるならば、平和思想は統一思想の核心部分であると同時に具現目的だと言える。統一(平和)思想は神主義(Godism)、メシアニズム(Messianism)、利他主義(Altruism)、そして家族主義(Familism)などの要素を含む。12) 平和思想は同時に実践学問の要素を持ち、統一思想が志向する家庭平和、そして社会平和、そして世界平和の具現のための平和運動の思想的基盤であり、同時にその目標を実現する原動力となる。13)

創設初期から統一教会組織はキリスト教などの伝統的な宗教組織としての性格よりは、世界平和を実現する国際 NGO の性格とアイデンティティーを持つことを意味した。特に IIFWP を経て現在 UPF 組織を構成、運営することで、平和具現活動が体系的な組織と全世界的なネットワークを通じて国際社会を対象にそして国際社会の中で本格化している点でさらにそうである。このような変化と発展は統一思想の究極的志向点である平和理念の具現と神中心の理想世界を世界秩序として具現する具体的運動という点で非常に独特だと言える。

統一思想は理論的に見れば概して政治思想・哲学的観点、社会科学的理論の観点、国際政治理論的観点、そして実践思想としての観点からその特徴を把握することができる。

1) 政治思想・哲学的観点

統一思想は社会科学、人文学、神学そして自然科学までも包括する総合思想であり、これら学問体系の思想的源泉となりうる。

2) 社会科学的理論の観点

統一思想の分析単位は主に個人と家庭、そして世界であり、分析水準は従って個人と家庭の内部的水準と世界という外部的水準の二分法、あるいは三分法の性格を持っている。しかし究極的に神主義を中心に「神」の法則によって平和の問題を解決できるという体系化された論理として、人間と社会そして世界現象についての単一の基準と絶対的評価が可能だという根本的前提を持っている。従って統一思想は macro-theory(大理論)あるいは meta-theory(巨大理論)、さらには「理論の理論」と言える。従って統一思想は国際関係理論を含んで社会科学のアプローチにおいて総合理論としての地位を携えていると見ることができる。

3) 国際政治理論的観点

(1) 自由主義的観点

統一思想は国際政治学のパラダイムとして自由主義的(Liberalism)世界観あるいはパラダイムに基礎を置いていることが明確である。即ち、人間の性稟に関する性善説的立場、国際社会の行為主体として国家だけでなく NGO、そして家庭の重要性、国家と民族を超越する超国家的・超宗教的連帯、そして各種機構と制度、プログラムを通じて互いに異なる人種、宗教、国家間に信頼と協力を構築するアプローチにおいてそうである。このような見解はまた他の伝統的な見解である現実主義(Realism)と対称されるのである。

統一思想は自由主義的立場の中でも特に国際社会(International Society)の存在を強調するグロテウス (Grotian)的観点から理解できる。「グロテウス」観点は現実主義のように単純に国際関係を国際体制あるいは国際体制の反映と見ず、そこには厳然と国家間の関係に一定の共同目標、規範と原則そして制度を取り揃えた国々の社会として国際社会の存在を認めるという点である。即ち現在の国際社会のように、そのような国際社会の制度(institutions)として国際機構、国際法、戦争、同盟、外交、勢力均衡などが存在する。13) ここには平和を達成する機能主義的(functionalism)及び新機能主義的(neo-functionalism)アプローチの性格を持ち含んでいる。14)

(2) 全地球主義(Globalism)あるいは汎世界主義(Cosmopolitanism)的観点

今日国際社会はグローバルあるいは全地球的社会(Global Society)と全地球的市民社会(Global Civil Society)の性格を持っていると言える。このような社会は前に言及したように国家だけでなく、NGO、多国籍企業、個人等が行為主体者として存在、活動する複合的社会として構成されている。統一思想は個人、家庭、社会、国家、国際的水準で平和と秩序を構築する包括的な案であるという点で Global society を認めるのである。即ちグローバ

ル社会では国家、国際機構、NGO、個人らが複合的に多次的に連携して活動する国際社会の行為者(actor)たちを想定しており、グローバルガバナンス(GG)が重要な適切なパラダイムになるのである。

従って統一思想において、現在の Gopal Society そして Global Governance の国際秩序にあつてはUPFのような国際非政府機構(INGOs)が重要な役割を果たすようになる。即ち、国家主権を持った政府として領土に対する絶対的支配権と政治的独立性を持った国家行為者とは異なり、「国際的連帯を持って一定の領域で民間次元の協力と共助をして行く結社体」としての非政府機構が国家の役割に劣らず重要な役割を果たすようになる。例えば現在の国家の役割を代替あるいは補完して、現在の国家代表者中心の UN を改革し、例えば宗教及び人種の指導者がUNの上院としての役割を果たさなければならないという主張も、そのような脈絡から UN の改革はもちろん国際社会のためにも非常に意味が大きい。

さらに、統一思想は「カント的」(Kantian)な自由主義的観点から未来指向の理想的秩序として神中心の単一世界秩序あるいは世界平和を主唱する点で、グローバル社会を超えて世界社会(World Society)あるいは汎世界社会(Cosmopolitan Society)までも想定している。文総裁は究極的には国家と民族、人種、宗教の違いを超えた政治的、宗教的結社体としての世界政府(World government)を構想しているのである。即ち、統一思想で究極的に志向する世界秩序のモデルは、神主義に基づいて人種、国家、宗教を超越する単一の管理体制即ち世界政府を志向しているのである。即ち、カントの永久平和論(Permanent Peace)のように汎世界主義(Cosmopolitanism)を主唱して、究極的には個人が世界政府の基本単位であり、構成体として存在する世界を想定するのである。15)

世界社会は一方では文化の共有(shared culture)(Gemeinschaft)そして他の一方ではより理性的で、協議された社会的構造(Gesellschaft)を持っていると見る。このような世界社会への転換は、現在の基本的な国際社会あるいはグローバル社会からの革新的な変化を意味するので、カント主義(Kantianism)、普遍主義的汎世界主義、革新(革命)主義(revolutionism)あるいは超国家主義(transnationalism)の性格を持っている。16)

4) 実践思想としての観点

統一思想は単純な理念体系を超え、実践的方案とプログラムの土台となる。即ち、究極的志向点としての世界平和を達成するため、単純な哲学と思想ではなく具体的に実現、適用可能な具体案を提示しているからである。だからビジョンと思想、そして実践制度とプログラムまで取り揃えた実践思想としての性格も持っている。世界平和超宗教超国家連合(IIFWP)とその後身である天宙平和連合(UPF)が主導する平和具現の提案と政策、方案は、国家権力以外に NGO、企業、個人が厳然たる行為主体者となる現世界において実践的思想の代表的事例と指摘することができる。そのような諸機構と各種プログラムは平和定着活動、学術活動、文化芸術活動、教育活動、開発支援活動、女性活動、産業技術活動、南北統一活動、そしてこれを後押しする企業活動まで非常に多様である。このような国際非政府機構(INGO)による多様で広範囲な組織と活動は、UN を除いてはその国際社会で類例をみない事例である点で実践思想の良いモデルとなる。

V. 統一思想とグローバルガバナンスパラダイム

1. 統一思想とグローバルガバナンスの理論的共通点

グローバルガバナンス(GG)と統一思想はたとえその根源と基本性格には違いがあつても、それぞれパラダイムとしての有用性を持っている。さらには国際社会あるいはグローバル社会に対する理解と分析、そして処方という側面で相当の共通点を持っていると見ら

れる。その詳細な内容はグローバルガバナンスと統一思想を比較することでより詳しく把握することができる。まず、UPFの創設理念と目標についてホームページは次のような紹介をしている。

「UPFは創始者文鮮明総裁のビジョンに立脚して、1954年に創設された世界基督教統一神霊協会(統一教会、the Holy Spirit Association for the Unification of World Christianity (known as the Unification Church))を基盤に1996年世界平和統一家庭連合(World Peace and Unification)を創設、そして1999年世界平和超宗教超国家連合(IIFWP)に改編された組織を土台としている。

たとえ宗教的機構として出帆したとしても、その間宗教活動を超越し平和思想と理念に基づいた汎世界的平和活動機構として進化したとみることができる。即ち、IIFWPは宗教及び政府の代表者たちの間の平和のための協力的関係に基づいた「新しいモデルのガバナンス」(new models of governance)を開発するのに献身する機構である。

さらに、2003年10月にはIIPC (Interreligious and International Peace Council)が創立された。IIPCは平和を追求する宗教、政府、各非政府機構(NGO)の寄与を統合する「立派なガバナンス」(Good Governance)の理想を促進するところにその目的がある。(The IIPC promotes an ideal of good governance that integrates the contributions of religion, governments and non-governmental organizations in the pursuit of peace.)」

上のように統一思想はグローバルガバナンスの新しいモデルを提示し、また「善なる」あるいは「立派な」ガバナンス志向を明確にしている。即ち、国際関係理論としてのグローバルガバナンスのパラダイムとその脈絡を一緒にする。従ってグローバルガバナンス(GG)パラダイムの内容と理論的有用性はそのまま統一思想でも援用することができる。その内容を再び繰り返すと、(1) GGは国際社会の危機と挑戦という現象(phenomena)を扱う。(2) GGは一連のグローバルな議題(global agenda)を扱う。(3) GGは一定の機材(mechanism)を持っている。(4) GGは望ましい政策的代案を追求するというものである。従って統一思想を土台にUPFを主軸として展開される平和活動をこのような側面から探ってみることにする。

(1) 統一思想は国際社会の危機と挑戦という現象(phenomena)を扱う。

統一思想は現在の国際社会は厳格な意味でグローバル社会の性格を持っていると見ており、従ってグローバル社会が直面した危機と挑戦に対して深刻な認識を持っている。例えば環境、人権、保健、女性、エイズ等はもちろん個人と社会の道徳的墮落、家庭倫理等、人類が直面した課題について大きな問題点を認める。特に国際関係の相互依存、利害関係の相反など新しい全地球的課題はUPFの主要課題である。このような認識から、現在のグローバル社会において国家中心主義では解決が根本的に難しいという前提を持っている。

(2) 統一思想は一連のグローバル議題(global agenda)を扱う。

UPFを始めとする関連諸機構の関心と活動領域はグローバル社会の核心課題、即ち国際地域紛争、人道的救護、環境、人権、食糧、教育、人口、軍縮及び平和、女性、児童、老人、麻薬及び犯罪、などを網羅する。従ってUPFの主要活動目標はUPFが明示した通り、「*UNの改革、*普遍的価値に立脚した発展を促進する政府、宗教、市民社会間のパートナーシップ、*教育、スポーツ、芸術、言論及び奉仕を通じた平和文化造成、*宗教間協力のための枠組み提供、*紛争予防及び解決、*平和に対する個人的寄与となる強固で愛に満ちた家族生活の営為、*生涯にわたる人格教育提供、*エイズ疾病予防、*人道的救護連帯」など非常に包括的である。

(3) 統一思想はその実現のための一定の機材(mechanism)あるいは道具を持っている。

UPF は現在その傘下に世界平和統一家庭連合をはじめ、全世界にわたって諸々の関連団体を包括する組織として創設され、これらの機関と連帯して活動している。UPF の理想と理念は、傘下関連機構を通じた各種機能別、領域別「連合」の常設的機構である。この組織は UN 機関とその傘下諸団体、UNESCO (教育科学文化機構)、FAO、UNICEF、WHO 等の専門機構と職能別、分野別に類似した諸団体を持っている。また各種諸団体はあたかも現在の UN と類似した活動と役割を遂行するかのようである。また経済社会理事会傘下の UN 地域委員会(例えば、UNESCAP バンコク)などの組織のような各国別、大陸別組織と責任者を任命している。17) さらに、アメリカを始めとした主要国家、そして島嶼国家、開発途上国など主要政府、WANGO を通じた世界の多様な NGO の連帯、関連企業、そして世界の前、現職指導者を含んだ平和大使の人的資源は UPF の核心構成要素であり、パートナーシップとなる。そしてその活動方法は多様な国際会議、国際ネットワークから平和構築、教育、現場奉仕まで非常に多様である。

(4) 統一思想は望ましい政策的代案を追求する。

グローバルガバナンスの効率的な樹立と遂行のための原則と価値として、望ましくそして「立派なガバナンス」(good governance)を通じた世界平和の効果的達成は統一思想の志向的目標である。多様な国際社会の主体間のパートナーシップを通じて、現在の国家中心主義を克服して「AbelUN」中心の新しい世界秩序を構築することをその代案としている。例えばそのうち最も重要な活動目標の一つは現在の UN の改革であり、もう一つは交際、交差結婚の奨励及び祝福行事である。

2. 統一思想理論の具現体系と方案

1) グローバルガバナンス機構の発展

(1) UPF (宇宙平和連合)

UPF は文総裁の統一平和思想を土台に全世界にわたってその理想を具現する中心的組織であり超国家的国際機構である。1997 年 4 月「世界平和統一家庭連合」の出帆はそれ以前まで使用した統一教会という名称を終える契機となり、世界平和のための目標と運動の展開における新しい始発点となったことを意味する。その後引き続いて傘下及び関連すべての諸団体を束ねて世界平和超宗教超国家連合(IIFWP)として発足した。そして「平和」UN として超宗教超国家平和議会(IIPC、International and Interreligious Peace Council)となった。2005 年 9 月に出帆した UPF はそれ以前の世界平和超宗教超国家連合(IIFWP)を拡大、発展させた汎世界的 NGO だと言える。UPF は「人類が自由、調和、協力、共同繁栄のうちに住むことができる平和世界を構築するために努力する個人と諸機構の全地球的連帯」であると標榜する。UPF は普遍の原則に符合して一つの全地球的な神の家族という人類のビジョンを持っている。

ニューヨークに本部を置いた UPF(www.upf.org)は議長など執行部そして事務局を持っている。18)また UPF は世界平和の具現を独自のあるいは連帯して活動したり、あるいは UN を通じた世界平和のために UN と協力したり、UN 改革の努力を平和具現理念の拡大の努力としている。傘下には数十個の団体及び機関があり、これらは単純な名目上の組織ではなく実行の為の団体として(action-oriented)多様な活動を展開している。そしてその名称に現われているように大部分は世界平和のための分野別専門機構であり現場機構の性格を持っている。19)

(2) 国際機関の役割——「アベル」UN (Abel UN) (平和 UN)

① IIPC の創設

超宗教超国家平和議会 IIPC(Interreligious and International Peace Council)は IIFWP が 2003 年 10 月に UN をモデルにいわば「第二の UN」として創設した組織である。IIPC は文総裁が主唱するところ UN の改革が生温い状態であり、UN の改革を促進、刺激して与件が定められれば UN と合併あるいは UN を代替して世界平和のためのきちんとした役割ができるモデルと代案として宗教人たちが中心となって創立したものである。

従って、UN のような常設的汎世界的機構として UN に劣らぬ役割ができる本格的な機構として創設された組織がまさに IIPC である。これと関連して郭錠煥 IIFWP 会長は IIPC の大会辞で、2003 年 10 月 4 日ニューヨークで創立された IIPC を「アベル UN」と規定し、その背景を説明した。

「人類は皆平和世界を切実に願います。これは人間の普遍的な希望です。UN もこのような希望の一表現です。文総裁はこの間平和世界実現のため UN が改革されなければならないと粘り強く主張してきました。いくつか具体的な提案を四年前からしてきました。中でも代表的なのは UN が国家の利益を代弁する代表たちの機構に終わってはならないというものです。全地球星的な問題と人類全体の繁栄を念慮する代表らの集まり、即ち UN の上院のような集まりが UN 機構の中に創設されなければならないというのです。

その代表としては主に超宗教的な指導者たちが引き受けなければなりません。神を中心に侍る価値を重要視する指導者たちを言います... しかし、現在 UN の構造的矛盾と長年の慣行から見る時、このような重要事案を短時間内に結果が出るよう推進するのが困難な実情です。このような状況下で当初の計画は計画通りに立てて応援しながら、また一方で UN がこれから参考にして標本としうるアベル的な UN をつくって UN を助け平和世界をより積極的に推進する二つの道を模索することとしました。

これが去る 10 月 3 日、世界 160 ヶ国から集まった 300 余名の各界代表者たちと合わせて 1200 人余りの関係者らが集まって創設した超国家平和会議、即ちアベル UN です。」(20)

IIPC の発足以後、UPF は国際 NGO あるいは混合型(hybrid)NGO としてその性格をより公共のものとする一方、多様な制度化及びプログラム化を通じてその力量を強化していった。即ち、平和大使、平和軍、平和警察を始めとして、中東、北東アジア紛争解決のための努力などがそれである。

② 「アベル UN」(平和 UN)創設

このような努力を土台に UPF は 2007 年 9 月 23 日ニューヨークで「アベル UN」を公式に出帆させた。アベル UN には UN を構成するすべての会員国を代表する 192 か国以上の国家から代表団が参加して、汎世界的な国際機構としての性格と体制を備えるようになった。第 62 次 UN 総会に合わせて開催された AbelUN 創設は、今まで進行、発展した制度と諸機構を本格的な国際機構として、そして UN の位相に劣らない制度として発展させる努力の最終結果だと言える。創立会議には各国別に 2-4 名の各国別代表団が参加した。

文総裁は IIPC そしてその後身としてアベル UN の創設を持続的に推進しながら現在の UN に対する代案を提示してきた。単純に UN 自体の改革は平和の道具という手段と目的のみならず、世界平和のための重要なプログラムと戦略を提示している。即ち、アベル UN が UN と連帯あるいは合併して現在の UN を大幅に補強、究極的には世界政府の役割を果たす目標を追求して唱える一方、このような UN を中心に具体的に達成しようとする方法と手段(装置)を提示している。即ち、IIFWP 傘下の諸機構がそのような活動のモデルでありつつ IIPC の傘下の機構となるのである。IIPC の創設演説で文総裁は鮮文大学などすべ

ての機関は平和 UN の道具であり手段であると強調したことがある。21)

新しいアベル UN の創設に臨んで放たれた文総裁のメッセージはアベル UN の目的と使命を再度明確にした。彼は「神様のみ旨から見た環太平洋時代の史観——アメリカを中心とした UN と自由世界の方向」という演説を通じて「宇宙平和連合がいまや後天時代のアベル UN 的な役割を果たすようになるだろう」とし、「カイン的な既存 UN の改革とともに世界の至る所で天父主義、即ち真の愛、真の家庭主義を伝授され駆け回っている数百万の平和大使たちが動員され「神の下の人類一家庭」の天命を必ず完遂しなければならない」と宣言した。22) 文総裁はカイン UN がその役割をきちんと果たせないのは「不安全な人間だけを中心にするため」と指摘し、新しい次元で「宇宙的次元」の Abel 格 UN の位相が即ち UPF であると唱えている。23)

このような新生アベル UN が一つの国際機構として本格的な出帆をすることで、今後の統一思想の理念と目標に立脚した具体的な憲章、構造、組織、意思決定の手順、代表団、常設職員に関する規則と規範を備えながら、今後現在の UN に劣らない実質的役割と提携が可能な基盤を備えたのである。

2. グローバルガバナンスの実行方法

(1) 国際会議などフォーラム提供

UPF は数多くの国際会議を定期あるいは随時開催している。会議の主題は平和を大きなテーマとして地域紛争、東アジア平和構築、韓半島平和、核拡散、人権、女性、AIDS、国際教育、UN 改革、家庭平和など非常に多様である。このような会議は通常、前・現職国家元首をはじめとする長・次官級人士、国会議員を始めとする著名政治家などの指導者クラス、著名学者、NGO 活動家、宗教指導者等を網羅する 경우가殆どである。ニューヨークなどで開催される UPF 年次定期会議、東アジア平和イニシアチブ、モンゴル斑点会議、環太平洋国家指導者会議、国際平和スポーツ祭殿(IPSF)定期祝祭などがその代表的な行事である。この間開催されてきた国際会議の結果は、会議抄録あるいは単行本として刊行され関連分野の主要資料あるいは業績として活用されている。24) UPF のホームページ、WANGO(非政府機構連合)のホームページ、ニュースレター等もこのような多様な資料が掲載、情報の交換、伝播もなされる。

このような国際会議は多様な目的のために構成、開催されている。国際的アジェンダ(global agenda)を主唱、形成することで国際社会の反応と関心を向上させるのである。UN のマンモス国際会議と同様に国際社会の主要なあるいは至急な課題に対して指導者たちの関心を促して各国別、あるいは UN そして NGO やマスコミが関心を表明するように促す効果をもたらす。

さらには UN や各国がそれによる政策形成や決定、あるいは履行するよう促す機会を持つ。そして毎年 UN が関心を持っている議題の場合、主に民間指導者、NGO 代表等国际市民社会の意見を総合して UN 会議の開催進行、論議で方向性と核心課題を予め提示する場合も多い。特に常設的組織として活発な活動を展開する傘下機構としては世界平和女性連合などの活動がある。

(2) 国際的ネットワークの形成

UPF は多様な国際会議は勿論、文総裁の世界各国指導者面談、祝福行事、そして世界至る所への国家訪問を通じて国際的なネットワークを形成している。従ってその構成対象は上に言及した通り、各分野の国家及び国際的指導者、宗教指導者、NGO 代表者を網羅している。そうしたネットワークは一種の「知的共同体」(epistemic community あるいは knowledge community)を形成することで国際社会の主要問題を議題化、政策決定、履行することで国際平和を達成する全地球的連帯を形成するのである。例えば文総裁の世界平和巡礼(UPF Peace Tour、2005 年 120 ヶ国、2006 年 180 ヶ国)は、世界各国を直接訪問して

平和理念を直接説破するだけでなく、国際指導者間の理解と協力を強化する主要な方案となっている。このような国際的連帯は前に言及した多様な機会とチャンネルを通じて自然にあるいは反復的な出会いと体系的な連帯を通じて形成されてきた。

(3) 平和大使など平和人材の活用

UPF はその平和活動を実現するために平和軍、平和警察、平和大使、平和奉仕団など常設組織を構成した。平和軍は国際紛争に直接介入する伝統的意味の正規軍隊と言うよりは主に国家再建、人道的支援、社会奉仕活動など平和構築活動(peace-building)を展開する民間人構成の組織である。25)平和大使(Ambassador for Peace)は韓国を始め主要国家の地域及び国際的指導者たちで構成され平和理念達成のための協議、奉仕活動をする職責である。現在の総人員は120ヶ国に120万余名に至る。UPF は世界各国に平和大使館を持っていて各国別に各平和大使の活動基地として提供されている。最近では学生平和大使も任命し世界各国の若者達が互いに交流し国際平和の為に協力する機構を創設した。平和奉仕団(Service for Peace)は主に大学生など青・壮年らで構成され主に東南アジア、東欧、南米、アフリカなど開発途上国などに派遣され、長・短期間にわたり各種奉仕活動を展開している。

(4) 各種直接奉仕/サービス活動

UPF は議題提示や政策擁護(advocacy)だけでなく直接寄与する実践中心(action-oriented)活動も行う。例えば、2005年東南アジア津波災害時の緊急救護活動、上で言及した各種平和軍、平和奉仕団活動、女性連合の対北支援活動、国際教育財団のロシア及びユーラシア国家での純潔教育、AIDS教育、エルサレムでの平和行進などがその代表的な活動である。

その他芸術、スポーツ及び文化交流活動などは理念と国境、宗教を超越して相互理解と協力を促進して全世界的紐帯を強化する活動である。UPF のまた他の主たる活動の一つは真の家庭、純潔運動の持続的展開である。

(5) 国家との協力

UPF は平和運動に関連した主要活動で世界の至る所にある諸国家(nations)と連帯あるいは協力することをその特徴とする。主要議題に関する国際会議がその間各国の協力・援助を受け会議の場所、あるいは共同開催などを通じて世界各国で開催されたりする。特に強大国とともに発展途上国、島嶼国家、ミニ国家などの協力を受け活発な活動をしている。例えばパラオ共和国、ネパール、フィジー、モンゴルなどがその事例である。これはこれらの国々がUPFの平和活動と理念に対する理解と同調、そしてさらにはUPFの活動による恵沢のためでもある。

この点で文総裁は早くからアメリカの役割を強調しその活動基盤をアメリカに置いたことは周知の事実である。例えば文総裁はアメリカの役割に関して、

「神様は歴史の裏街道で人間では到底想像できない受難の路程を歩まれ、準備させてきた第二イスラエル圏の国がアメリカです... キリスト教国として新教と旧教が適切に按配されているアメリカは旧教と新教を一日も早く和合統一させイエス様の時代に成すことができなかった21世紀のローマの役割を完遂しなければならない使命を帯びているのです。

65億の人類の和合と統一を果たしてこの地に平和理想世界を創建するのに牽引者の役割をはたさなければならない摂理的次元の責任がアメリカという国の上に負わされているという意味です...」と強調した。

最近はいわば韓半島と環太平洋国家の役割と協力を強調した。

「この地球星に現存する 65 億の人口のうち 50 億に近い人々が皆さんの隣人であり親戚である環太平洋圏の兄弟姉妹たちです。言い換えれば私たち皆が根を一緒にしている蒙古斑点同族圏の同族です。神様の平和理想を中心として私たちが祝福を受け一つの血統で団結すれば、できない事がどこにありますか?..」

天の摂理はこれからアメリカ大陸を経てイギリスのような立場である日本列島から島嶼文明の花を咲かせ人類の救世主であり、再臨メシアとして顕現した真の父母の祖国大韓半島で結実を見なければならぬ宿命的瞬間を迎えています。

韓半島はイエス様当時のローマのような立場に立って全世界の問題を解決しなければならない超宗教圏と超政治圏の紛争地域とみなされています。地政学的な次元から見ても韓半島は今世界平和を定着させるのに一番尖鋭な対立地域として注目されています。人類文化が韓半島を中心とした太平洋圏で結実を見なければならぬことは神様の蕩滅原理のためです...」

「その中でハワイとノーフォークは東洋と西洋を繋ぐ架橋であり、南と北を連結する連結の輪です。韓半島はアメリカ大陸を背負い太平洋圏のすべての島嶼諸国を糾合し環太平洋圏を保護して守らなければなりません。再び申し上げますが、人類の未来が正に韓国と日本、そしてアメリカを中心した環太平洋圏の保全にかかっているからです...」

環太平洋圏に安定と平和が定着する時人類の平和も保障されるでしょう。怒涛のように押し寄せる強大国の凄まじい津波を単独では阻止できません。環太平洋圏のすべての島嶼諸国が一つに団結して神様が望む新文明圏の祖国を創建しなければならぬ時が来しました。

赤道を中心に南北に散在している太平洋圏の小さな島嶼諸国はもちろん日本、台湾、フィリピン、インドネシア、ソロモン群島、オーストラリア、ニュージーランドなどすべての国々が一国のように連合戦線を敷いて人類の平和と安全を保障する環太平洋文明圏を守らなければなりません。日ごとに悪化する環境破壊と戦争から人類の未来の食糧基地であり生命線である海洋圏を保護し生かして未来の平和のために本然の原資材を守らなければならぬ責任が皆さんにあるという意味です」

(6)NGO との協力

UPF は世界の多くの NGO とも連帯する。その求心点になるのが WANGO(世界 NGO 連合)である。現在 WANGO は 500 以上の会員機構が加入しており、世界の主要議題に対する共同関心の表明、国際会議開催等を通じて世界市民社会の連帯を強化するのに中核的役割を果たす。また NGO の国際社会的正当性、効率性、責任性を強化する努力の一環で NGO 倫理綱領(code of ethics)の制定も行った。WANGO(www.wango.org)は UPF とともに世界平和のための国際的活動の umbrella 機関としての役割を遂行する。

3. グローバルガバナンス活動の主要内容

1)UN 改革の主唱

UN が 1945 年に創設されて以来 UN は国際平和及び安全維持のための国際社会の重要なフォーラム(forum)、道具(instrument)、そして行為者(actor)として大きく寄与してきた。しかし同時に UN の役割に対する期待と失望がともに大きくなる中、UN 改革について多くの提案がなされた。26)

文総裁の統一思想における平和具現の努力も「UN 改革を通じた世界平和」という立場でこのような流れと趨勢と脈をともにする。文総裁は現存する最大国際機構である UN の改革を最も大きな平和運動の一つとして持続的な努力を行ってきた。文総裁は現在の UN が「世界平和のために貢献した立派な業績がないわけではないが、創設 60 年を超えた今日の位相はその本来の創設目的遂行に深刻な困難を経験していることを自他が公認」していると指摘した。「会員国は 200 ヶ国に迫っているが、自国の権益のみを代弁して主張する UN 代表部らの役割は、今や世界紛争の解決と世界平和の具現に胎生的な限界を露呈している」と見ている。

実際に宇宙平和連合(UFP)を中心した積極的で多様な世界的活動は UN 改革を目標とした平和活動の性格を持っている。世界平和超宗教超国家連合(IIFWP)とその後身である UFP はその傘下の団体全体を包括する頂点にある中心機構であり、文字通り宗教と国家を超越して全世界的なネットワークと組織、活動を行う団体である。そして IIPC(International and Interreligious Peace Council)とアベル UN は UN をモデルとし、しかし既存の UN 改革とともにより進展した平和具現の国際機構の性格を志向しているのである。(27)

UN 改革について持続的に唱えているのはそのビジョンだけではなく改革のための実際的代案を提示、実現する点で非常に果敢で独創的なビジョンであり実践方案である。さらに究極的には現在の UN を中心に世界政府の構想を目標にする点で世界連邦主義運動なども類似するが、主に「神主義」に立脚した点で差異を持っている。すでに考察したように UN 改革の主唱するところは現在の UN の改革努力が限界にあることに照らしアベル UN 等、代案提示を通じて漸進的な方法で推進する立場にある。(28)

①UN の両院制：現在の国家を会員単位とする UN を、上院・下院の両院制に変更し国々の連合体として総会を下院とし、世界著名宗教を代表する精神的指導者を中心に UN の上院を構成する。即ち、「平和議会」と言うことができる上院は宗教的、霊的、道徳的次元で個別国家の利益ではない超国家的で超宇宙的な次元で人類の福祉と平和のために働く機関となる。そしてこの機関は「安全保障理事会と同等な位置の議決機関」として立てようという主旨である。(29)

②NGO との連帯強化：世界化時代において各種民間団体の理解を反映、取りまとめる為に制度的また手続きにおける改善を行わなければならない。(WANGO 組織活用)

③平和大使、平和警察、平和軍など：アベル UN の理念と活動具現に主役となりうる人士たちで構成される。

④そして UN が採択、活用できるプログラム及び活動案としては(1)UN 平和地帯(peacezone)設置：全世界紛争国境地域に平和地帯を設置して一種の緩衝地域として使用するが、自然と人間が共存する理想的な道義社会として構築する。その目的のために文総裁が平和地帯と相殺する代替の土地を提供する(例えば、韓半島で 115 マイルの DMZ を UN 管轄下に置く平和地帯として建設し、展示館、教育場、平和公園施設を設置)

(2)白十字会費：世界平和活動の財源として宗教人と国々はもちろん指導者、企業人、個人等が毎年いわば白十字会費(赤十字会費と対比)を用意する。(いわば 7 数、即ち 7 ドル、70 ドル、あるいは 7 百万ドルなど)

(3)真の父母の日及び UN 軍の日等、国際公認記念日を制定

(4)UN 指導者養成のための UN 大学の創設 30)等を唱えている。

2)国際紛争解決

国際紛争解決努力は特に主に中東問題と韓半島問題を中心に三つの側面から成される。第一に、各種平和フォーラムの開催である。UFP はこの間特に中東紛争解決のために著名な指導者、専門家、関連国家の人士、各界宗教指導者等を招請、中東現地、アメリカなどで各種国際会議を開催しその解決のための努力を傾けている。特に中東紛争が宗教間の葛

籐の側面を持っている点に照らして、キリスト教、イスラム、ユダヤ教宗教指導者間の会合、会議等を数次にわたって主催することで、宗教の間の対話と和解を持続的に主導した。韓半島平和のための国際フォーラムも何回にもわたってなされた。特に2001年9・11テロの直後、インドネシアのジャカルタで特にイスラム教指導者会議を主管、以後宗教間の対話を主管することは国際的注目を引いた。

第二に、平和行進である。平和フォーラムと併行してあるいは別途、著名人はもちろん会議参席者たちが紛争の現場で平和定着と和解のための平和行進も進めた。これは紛争解決に関心を持っている各国人士が団合した象徴的措置として一緒に平和的示威行為を行うことで世界に対する関心と努力を促す運動でもある。

第三に、平和仲裁活動である。IIFWPは9・11テロ事件直後インドネシアのジャカルタで全世界回教指導者会議を主管したのがその代表的な例である。各宗派の主要指導者たちによってアルカイダなど過激分子たちの行動に対する非難とともに、アメリカなど西方国家が平和愛好的なイスラム教に対する偏見と不信を拡大しないよう促した。未曾有のテロ事件とアメリカの反テロ戦争に引き継がれた国際社会の激昂した対応の雰囲気の中での国際社会の寛容と和解のための努力は、非常に高い感覚をもつ平和努力に思われた。のみならず、文鮮明総裁が冷戦の最高潮である時期にソ連のゴバルチョフ元大統領、そして北朝鮮の金日成主席との面談を成功させ共産主義とその体制の変革を促したことは、対話と和解として冷戦体制と韓半島の対決を終息させるための歴史的平和仲裁活動として記憶される。

3) 平和構築(建設)活動

国際紛争解決のための指導者会議、仲裁和解等とともにUPFは直接的に紛争の恒久的な解決のための努力として平和構築活動を展開している。即ち、教育、社会福祉、インフラ構築など国家再建(nation-building)の一環として多様な直接支援活動を行っている。例えば韓半島の場合、UPFは関連諸団体が対北支援活動あるいは投資活動を通じて北朝鮮に対する経済的、財政的支援あるいは人道的支援活動を行っている。例えば、平和自動車投資運営、普通江ホテル運営、リトルエンジェルス公演活動などがその例である。

Service for Peace、平和軍の活動は紛争地域はもちろん紛争の素地があるとか紛争解決後の教育、社会再建など国家再建が必要な地域で支援活動を展開することで紛争を未然に回避したり紛争の再発を防止したりしようという活動である。

より広い次元での国際平和構築のための活動としては、国際平和高速道路(日本-韓半島-中国-ロシア-中東に連携)建設、ベーリング海連結橋梁あるいは海底トンネル構築(ロシア及びアジア大陸とアラスカなどアメリカ大陸を連結)、韓-日海底トンネル建設などの計画推進がある。31)これらの事業は多くの地域に跨り、多くの国々の利害関係、そして莫大な財政需要などによって、その実現可能性があるにも関わらず進捗が足踏み状態である。しかし長期的には国際社会でもその事業の経済的効用性、妥当性、そして国際平和に及ぶ肯定的効果などから大きな関心を見せている。

VI. 平和統一思想と世界平和：グローバル社会(Global Society)から汎世界社会(Cosmopolitan Society)へ?

1. グローバル社会の到来と平和統一思想

上で論議したように現在の国際社会は国家中心主義から、国家と非国家行為者との共同構成が成り立つグローバル社会(global society)へ移行する段階にあるとみるのが妥当である。今日グローバル社会(GS)とグローバル市民社会(GCS)では国家だけではなく、NGO、

多国籍企業、個人等が行為主体者として存在、活動する複合的社会として構成している。統一思想は個人を基礎にして家庭、社会、国家、国際的水準で平和と秩序を構築する包括的な案という点から **Global society** を認めるのである。即ち、このような立場は根本的に現在の **UN** が主権国家中心の会員国で構成された「国家の国際連合」ではなく、グローバルガバナンス(**Global Governance**)で言う国家、国際機構、NGO、個人らが複合的に多次元的に連携して活動する国際社会の行為者(actor)たちを想定しているのである。

UPF と関連傘下機構、諸団体は現在の **Global Society** あるいは **Global Governance** の国際秩序においては国際非政府機構(INGOs)としての位相と性格を持っている。即ち、国家主権を持った政府が領土に対する絶対的支配権と政治的独立性を持った国家行為者とは異なり、「国際的連帯を持って一定の領域で民間次元の協力と共助を行っていく結社体」としての非政府機構あるいは複合的 **NGO** の性格を持つのである。

UPF の設立理念や活動等は、現在このようなグローバル社会を前提に現在の地球社会が直面した数々の課題を解決するにおいて対応方案を用意するのである。グローバルガバナンスの立場から、統一思想と **UPF** の理念は世界化を前提に現在の国際秩序が世界化を通じて質的、構造的な変化を見せるに従ってより安定的で平和な世界を成すことを目標にする理念及び実践戦略であると言える。そうして現在、国際共同体の構成行為者である政府、国際機関、NGO、市民社会など人類社会の構成員たちの参加、調和と協力を十分に保障して維持していく共同体のための体制、即ち制度、構造、そして意思決定の手続きを追求する過程だと言える。

2. 世界社会(world society)及び汎世界主義(cosmopolitanism)と統一思想

世界社会は理論的には未だ論理的困難が多い概念である。何故ならば世界社会は基本的に **NGO** など超国家的行為者と個人だけで構成された世界を想定しており、まだ国際社会がそのような段階に進化あるいは変化したと見るのが困難だからである。このような意味でグローバル社会からより一層新しい次元の世界社会への論議は、国際社会の非国家性(non-state)を特徴にして、汎世界主義あるいは四海同胞主義を志向する規範的な目標(normative goals)として新しい世界秩序を前提にする。もし国際社会で国家が基本構成要素や役割をこれ以上果たさず個人や **NGO** 等だけが構成要素となる国際関係だとしたら、これは現在の国家制度が廃止される単一の世界政府(world government)の樹立までも意味する。単純に多様な国際関係の構成要素?????やそして非国家行為者の登場の次元を超え国際関係を一つの全体構成体として認識するのである。

統一平和思想は未来指向的に想定する理想的秩序として神中心の単一権力機構あるいは世界政府を主唱し、これはカント的な観点、そして普遍主義的汎世界主義と一致すると見ることができる。上で考察したように **UPF** を中心とした統一平和思想の具現は究極的には国家と民族、人種、宗教の違いを超える国際的組織体として世界政府を構想している。即ち、統一思想で究極的に志向する世界秩序のモデルは神主義に基礎を置く人種、国家、宗教を超越する単一の管理体制即ち世界政府(World government)を志向しているのである。従って **UPF** の目的や活動で現われる統一平和思想の志向点は正に汎世界主義だと言える。

統一思想の観点から現在の **UN** はそのような世界政府に向けた基盤となりうる点で非常に有用な機構である。しかし国家中心主義あるいは利己主義に執着する国々が現在の **UN** が自らの機能と役割を果たすのに粗忽である点で **UN** は欠陥を露呈している現実である。従って **UPF** は現在の **UN** を代替あるいは補完する国際組織として機能することが可能であろう。そして現在の傘下各種国際諸機構は、もし **UN** が世界政府のような権限と体制が樹立することを想定する時にはその下部機関としての役割を果たせるであろう。

それがまさに何故 **UPF** がアベル **UN** を創設して文総裁が **UN** の改革を持続的に唱えるかと言う理由である。要約すれば、①**UN** はそれ自体が国際平和及び安全の維持という平和理念具現を目的にする歴史上最も包括的で普遍的な国際機構である。従って国際社会の代

表性と象徴性を持つ意味における「正当性」を持っている点で、文総裁の統一思想の究極的志向点として平和の具現理念と活動の方向性が一致する。②UN は国際平和具現のための国際社会の道具としての役割を果たしうる良い標本あるいはモデルとなる。文総裁が創始した IIPC やアベル UN は民間組織(NGO)の性格あるいは混合型(Hybrid-NGO)という点を除き世界的ネットワークであるが、組織や活動などで非常に類似する。③UN は統一思想の平和理想を直接的に具体化する代行者(agent)となりうる。その方法は UN の重要性に照らし可能であれば現在の UN の改革を通じて世界平和の実質的役割を強化するのが最善である。UN がそれ自体での改革が不可能であれば、そして国際社会の平和のための自らの役割を果たせないのなら、UN は他の組織体によって代替され、第二の UN がその役割を果たすことが望ましい。従って文総裁はアベル UN が UN と併合したり UN を代替することも想定している。④UN は統一思想が究極的に志向する神中心の世界社会と世界政府を構築する基盤と主体者に変化する。現在の人類の紛争と葛藤の原因になる理念的、宗教的、人種的差異そして国家利益追求の諸問題を根本的に解決するためには、理想的な世界政府の創設が要請されると見ることができる。世界政府は世界平和具現を直接具現するために全世界を統治する権限と組織を持った唯一の政治権力を意味する。現在の UN は今後このような権限を所有して役割を果たせる世界政府それ自体となりうる。

一言で、UN は世界社会と汎世界主義を成す主体であり、総括的機構の性格を持っている。このような世界社会の構築と UN の役割に対して文総裁は次のように強調している。

「この切迫した状況でアメリカと UN の役割は果たして何ですか？ 環太平洋国の中心に位置しているアメリカのノーフォークとハワイは大西洋と太平洋はもちろん五大洋を代表しています...

歴史は単純に反復する単純な循環史観ではありません。明らかな方向性と目的を持って流れているのです。人類歴史は本然の創造理想を回復していく蕩滅復帰摂理歴史であり救援摂理歴史です...

これから各国家と宗教がそれぞれの答えを出す時です。そうして「One Family under God」、神様の下で一家庭になる時代が急速に到来するでしょう。歴史の管理者は神様でいらっしゃる。天運の到来期の歴史の軸を将来アベル UN を中心に天一国を創建するための超宗教超国家の世界へ急速に前進するでしょう。」

3. 理想家庭の具現と統一思想

統一思想の基本の土台が、神主義(Godism)に立脚した世界観を土台に理想家庭の実践と理想世界社会を志向することは明白である。指摘したように UN の改革とともに、グローバル社会から世界社会に変換される上で最も重要な方案の一つが「交体、交差結婚を通じた人類構成体制の根本的変化」そして「祝福行事を通じた統一思想理念の共有された価値と規範を通じた普遍的文化、制度への移行」と言える。文総裁は平和訓経でこのようなことを通じて UPF の役割と志向する理想家庭そして理想平和世界を構築することができることを非常に強調している。

「天宙平和連合は超宗教超国家的な次元で交差-交体祝福結婚を通じて墮落前のアダムの本然の血統へ復帰する人類血統転換の大革命を遂行する前衛隊となるでしょう。」

「人類はこれから誰もが真の家庭を探し立てうる道がぱっと開かれました。皆さん、「ともにために生きる生活」の典型は家庭です。親と子は愛と尊敬で、夫婦は相互信頼と愛を土台に、兄弟姉妹間は互いに信じて支えあいながら一つになって生きる場所が正にモデル的理想家庭というのです。真の愛と根に真の愛の幹が生じ、真の愛の実が結ばれる真なる家庭を探さなければならないという意味です。

このように祖父母、父母、孫の男女を中心として三代が一家庭で永存なさる神に侍って生きる天一国の家庭を探して立てるのが宗族メシアたちの責任であり、平和大使たちの使命であり、神様の願いであることを知らなければなりません...

そこには親の愛、夫婦の愛、子女の愛、兄弟の愛、このように四大愛圏、即ち四大心情圏の完成を見るのです。このような家庭でこそ上下、左右、前後が一つに連結し球形運動が続き、従って永存するようになる神様のモデル的理想家庭と理想国家と平和理想王国になるのです。」

このような祝福行事や交差、交体結婚は世界社会あるいは汎世界社会の到来を果たす一番効果的な方案の一つとして重要視されることを見せてくれる。従って、統一思想はグローバル社会に対する理解と対応はもちろん、さらには世界社会の具現のための理論的、実践的基盤となりうることを現していると言える。

VII. 結論

これまで考察したように、グローバルガバナンス(GG)の概念とパラダイムの登場は、国際社会からグローバル社会(GS)への変化と共に新しい重要な理論的枠組みが提示されたことを意味する。グローバル社会は世界化の中で国家行為者以外に NGO を始め多様な行為者たちの役割が強化され、これによってこれら行為者間の役割と寄与についての協力と調整が有機的に成される国際秩序を想定している。このようなグローバル社会において主要な現象を分析し、多様な行為者の力学関係を合理的に調整して共同目標を追求、全地球的難題(global problematique)を解決して、代案を模索する分析の枠組みと過程がグローバルガバナンスである。グローバルガバナンスは国際関係の既存あるいは伝統理論を基礎に置くが、新しく形成される 21 世紀の国際秩序に対する、より現実的に適正な分析、説明及び代案を提示するパラダイムとなりうる。

統一(平和)思想は文鮮明総裁の思想と哲学を土台に UPF を中心として展開する平和具現活動の理論的基礎を提供している。偶然にも統一思想の世界観、国際社会に対する理解及び認識、主要アジェンダ、機材(mechanism)、そして代案等はグローバルガバナンスと多くの共通点を持っている。特に国家中心主義の国際社会が直面した様々な課題を緩和あるいは解決する次元で統一思想はグローバル社会の到来において重要な役割を担当する国際非政府機構(INGO)の創設基盤及び活動の代案を具体的に提示している。統一思想の理論的枠組みと UPF はグローバル社会で平和を構築するためのそれぞれのパラダイムと機材として多様な活動を行うことで、グローバルガバナンスのように国際秩序と平和構築を理解しあるいは寄与するに有用な代案となる。

さらに、統一思想の世界観と志向目標は単にグローバル社会(GS)の強化や平和構築ではなく、世界社会(world society)あるいは汎世界社会(cosmopolitan society)を志向する汎世界主義(Cosmopolitanism)の性格を持っている。それは特に統一思想が神主義(Godism)に立脚してアベル UN の創設とともに UN の改革を通じて世界政府の理想を実現し、交体、交差結婚等を通じて理想家庭の具現とさらには人類を一家族に転換させる新しい世界秩序を模索する点においてそうである。このような意味で統一思想は国際社会の現在と未来を理解する重要な理念であり理論となりうると思われる。

1)拙稿は本人が発表した事がある「統一思想と平和思想に現われた平和観」春季統一思想セミナー(1999. 3. 27)統一思想研究論叢、pp. 152-153、「UN学と統一思想」統一思想研究論叢第12集(2004)pp. 213-275、「21世紀と世界主義」韓鶴子総裁還暦記念文集(1巻)pp. 279-317を基礎に研究、発展させたものである。

2)ガバナンス(governance)の概念は、「舵を調整する steer」と「航海する pilot」という意味を持つギリシャ語「kybenan」と「kybernetes」から始まった。

3)David Lake, “GlobalGovernance” p.42 Aseem Prakash & Jeffrey A. Hart, eds. Globalization and Governance (Routledge,, London & NewYork, 1999)

4)Bull & Watson, p.1

5)このような論議に関しては Barry Buzan, From International to WorldSociety: English School Theory and the Social Structure of Globalization (Cambridge University Press, Cambridge, 2004)参照。特に基本概念に関しては pp. 6-9 参照

6)Grotian の伝統は、主権国家諸国が意識的な団結を図って特定の目的のために互いに協力し、このような活動が相互関係を修正するようになるという。だから国際体系は単純な無政府ではなく無政府的社会(Anarchical Society)あるいは国際社会という特徴がある。Grotian の伝統の核心は正に国際関係の主要行為者である国々が国際社会を構成するところにある。HedleyBull, The Anarchical Society (NewYork, Columbia University Press, 1977)p. 13.

7)グローバル市民社会の論議に関しては Barry Buzan, *ibid.* p.77-86、そして NGO と Global Governance の関係については L. David Brown & et al, “Globalization, NGOs, and Mulilateral Relations,” Joseph Nye & John. D. Donahue, Governance in a Globalizing World, (Brookings Institution Press, Washington, D.C., 2000) pp.271-296

8)Scholte(2000)p.180

9)理論的論議に関してはパクチェヨン、国際政治パラダイム(法門社、2000)参照

10)Klaus Dingwerth & PhilippPattberg, “Global Governance as a Perspectiveon World Politics,” Global Governance Vol.12 (No.2) pp.185-203 参照

11)南北統一と世界平和：世界平和と統一についての文鮮明先生のビジョンと実践(2)、成和出版社、1983. 12. 14

12)概念説明に関しては拙稿「統一思想と平和思想に現われた平和観」統一思想研究院 99-1 春季統一思想セミナー(1999. 3. 27)統一思想研究論叢、pp. 152-153 参照

13)このような論議に関しては Barry Buzan, From International to World Society: English School Theory and the Social Structure of Globalization (Cambridge University Press, Cambridge, 2004)参照。特に基本概念に関しては pp. 6-9 参照

14)機能主義的あるいは新機能主義アプローチは国際社会の葛藤と戦争を解消するために国境を超え、世界平和女性連合、島嶼国家連合、そして最近の世界モンゴル斑点連合の組織を活性化していわゆる非政治的領域、経済、文化、芸術、スポーツ等での交流を促進することでアプローチするのである。

15)汎世界主義に関する一般的論議に関しては、DavidHeld, “Cosmopolitanism: Ideas, Realities, and Deficits” David Held & Anthony McGrew, (eds). Governing Globalization (Polity Press, Cambridge, 2003) pp.305-324

16)Barry Buzan, *ibid.* pp.44-45

17)UPF 傘下には次のような多様な諸機構が平和活動を展開している。

- 世界平和頂上会議 (Summit Council for World Peace)
- 世界平和連合 (FWP、Federation for World Peace)
- 世界平和女性連合 (WFWP、Women’s Federation for World Peace)
- 世界平和統一家庭連合 (FFWPUI, The Family Federation for World Peace and Unification International)
- 世界平和作家連合 (Literary Federation for World Peace)
- 世界平和教授協議会 (PWPA、Professors World Peace Academy)

- 世界平和武道連合 (Martial Arts for Federation for World Peace)
- 世界大学連合(WUF, World University Federation) / アジア大学連合(AUF, Asia University Federation)
- 世界言論連合 (World Media Federation)
- 世界青年平和連合 (Youth Federation for World Peace)
- 世界平和超宗教連合 (Inter-Religious Federation for World Peace)
- 世界島嶼国家連合 (International Federation for Peninsular Nations)
- 世界半島国家連合 (International Federation for Island Nations)
- 世界モンゴル斑点同族連合 (International Federation for Mongolian Nations)
- 鮮文大学 / アメリカブリッジフォート大学 / UTS
- 仙和芸術学校等、小、中、高等学校
- ユニバーサルバレー団
- リトルエンゼルス公演団
- プロサッカーチーム (一和天馬サッカーチーム、ブラジルソルカバ、セネ)
- 言論機関 (世界日報、日本世界日報、アメリカ Washington Times、UPI 通信社、南米 Timepos Del Mundo など)
- 国際文化財団(ICF)
- 国際救護財団(IRFF)
- 資源奉仕愛苑
- 南北統一運動国際連合

18)UPF の構成は会長、運営理事会及び執行組織で構成される。運営理事会は UPF の最高管理機関であり、UPF の活動と方向に関する全般的な指導を行う、理事会役員は二年が、理事会議長は UPF 会長が兼ねるようになっている。現在の構成員は議長郭錠煥、最高宗教指導者(Chief Imam Sheikh Assane Cisse, Senegal)、フィリピン下院議長(Hon. Josede Venecia, Jr.)、ガイアナ前大統領(H.E. Hamilton Green)、ヨルダン(Dr. Hamdi Mohammad Murad, Jordanian Interfaith Co-Existence Research Center)、アメリカ前上院議員(Hon. Larry Pressler, Former U.S. Senator)、ベラルーシ前行政長官(H.E. Stanislav Shushkevich, Former Chairman, Supreme Council)、前インド最高裁判所顧問(Hon. Dr. Laxmi Mall Singhvi, Senior Advocate)

19)傘下の世界平和女性連合はすでに女性 NGO 分野の相当な位相を持っている。世界平和女性連合は 1997 年特に UN 経済社会理事会(ECOSOC)の最も強力な身分である「包括的」協議地位(Consultative Status)の資格を持っていることで国際的に公認された活動機構でもある。韓国 NGO としては初めて第一カテゴリーである包括的地位を治めたのである。

20)平和 UN 創設韓国本部大会、郭錠煥会長大会辞、2003。10。15、pp. 4-5

21)「Rev. Moon は今まで 80 余年間血と汗と涙で築いてきたすべての基盤をこれから「平和 UN」の所属に喜んで帰属させることを満天下に公表するものです。本人が創設して今や 191 ヶ国に宣教部を置いている家庭連合を始め数十個の各種団体と諸機関が皆「平和 UN」の所属となります。アメリカのワシントンタイムズと UPI 通信社、中東のミドルイーストタイムズ、南米のティエムポスデルムンド、韓国と日本の世界日報等のすべての言論機関も今日からは「平和 UN」の代弁言論となります。さらに一歩進んで韓国の鮮文大学、アメリカのブリッジポート大学、リトルエンゼルス芸術学校、善正女子中高等の諸般の教育機関も「平和 UN」の崇高な目的のために指導者を養成する先端教育機関となります。スポーツ部門でも大韓民国最高の名門球団になった一和天馬サッカーチームは勿論、ブラジルの有名プロサッカーチームの座を占めたソルカバチームとセネチームも同一の目的のために力を合わせることでしょう。 「平和 UN 創設韓国本部大会基調演説文、2003.

10. 15、p. 16

22)文鮮明総裁特別演説、平和メッセージ XIII「神のみ旨から見た環太平洋時代の史観——アメリカを中心とした UN と自由世界の方向、(2007. 9. 23) 平和訓経(2007)p. 242

- 23)文鮮明総裁、平和メッセージ VII「神の理想家庭と平和理想世界王国 II」平和訓経 pp. 101-102
- 24)その例として IIFWP, *Renewing the United Nations and Building a Culture of Peace: A Report from the Interreligious and Intranational Federation for World Peace Assembly 2000* (Paragon House, New York, 2000), IIFWP, *Governance and the Challenges of Contemporary Crises: Third International Symposium on the United States and the United Nations* (Paragon House, New York, 2002)
- 25)文総裁は 2005 年 10 月 20 日、UPF 創設メッセージを世界 120 か国家に伝播する世界巡回路程の途上、ウクライナで「世界平和王国警察」と「世界平和王国軍」の創設を宣布したことを明らかにした。文鮮明総裁、平和メッセージ IV「後天開闢時代の宗族メシアの使命」平和訓経 p. 81」この二つの組織はこれから私たちの体の赤血球と白血球のような役割を果たし、世界津々浦々で天の血統へ接ぎ木され新しい出発をした祝福家庭たちを保護し、一方では神様が下さったエデンの園、即ちこの美しく感謝すべき地球星を守り保護して、見守る警護隊の役割を果たすようになる」と提示した。
- 26)例えば世界連邦主義協会(World Federalists Movement)がその例である。その他に学界あるいは専門家としてはプリンストン大学の Richard Falk, Saul H. Mendlovitz 教授等が早く 1960 年代から WOMP(World Order Model Project)の提案、Guiseppe Borgese の提案、Grenville Clark and Louis Sohn の提案、Stockholm Group 提案、そして UN 実務グループの提案、Commission on Global Governance 提案等がある。
- 27)文鮮明総裁、平和メッセージ I「神様の理想家庭と平和理想世界王国 I」平和訓経 pp. 12-13
- 28)文鮮明総裁世界平和超宗教超国家連合 2001 年総会演説、「世界と UN が進まなければならない道」(2001. 8. 18)、黄善祚編、南北統一と世界平和:世界平和と統一に対する文鮮明先生のビジョンと実践 II(成和出版社、2002)pp. 230-239
- 29)文鮮明総裁、平和メッセージ VIII、「宇宙平和統一王国創建の真なる主人 II」(平和訓経)pp. 121-122
- 30) 黄善祚編、文鮮明先生の教育哲学：世界平和と統一に対する文鮮明先生のビジョンと実践 III(成和出版社、2002)pp. 220-222
- 31)文鮮明総裁、平和メッセージ I「神様の理想家庭と平和理想世界王国 I」(平和訓経)pp. 30-31 文総裁はこれを World Peace King Bridge and Tunnel と命名し、この歴史的プロジェクトは「人類にこれ以上戦争と分断が必要ない平和理想世界王国を創建するのに決定的役割を果たすようになる」と主唱する。文総裁はこのようなプロジェクト費用はおびただしいが、例えばアメリカの 4 年間イラク戦の戦費が 400 兆ウォン(US\$400Billion)に迫っている点に照らして、その予算程度であれば十分と見る。